

行政調査特別委員会第3班行政視察結果報告書

平成28年9月16日

報告者	第3班〔会派：グループ響〕		
参加者	手塚雅己 班長	青田兆史 副班長	大門陽利
	川村寿利	鷹觜孝委	齋藤文明

◆視察項目

実施年月日	平成28年 7月 11日（月） ～ 28年 7月 14日（木）		
視 察 目 的	1. I Tビジネスセンター・I C T基盤整備利活用事業について	北海道岩見沢市	
	2. 千歳市人口ビジョン・総合戦略について	北海道千歳市	
	3. 移住相談について		
	4. まちなか再生総合プロジェクトについて	北海道苫小牧市	
	5. バイオマス利活用施設整備について	北海道北広島市	
視 察 先 要 概	北海道 岩見沢市	*人 口：84,541 人 *面 積：481.02 km² *特 徴：<u>道の中西部、石狩平野の東側の穀倉地帯に位置。2006年3月に北村、栗沢町と合併。官民協働により中心市街地の活性化及び人口減少や高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりに取り組む。基幹産業は農業であり、I C T農業や第6次産業化・高付加価値化への支援を推進している。</u>	
	北海道 千 歳 市	*人 口：95,664 人 *面 積：594.50 km² *特 徴：<u>北海道の空の玄関口で年間2,045万人が新千歳空港を利用する。鉄道、高速道路などが集まる空陸海の交通拠点都市で交通条件などを背景に高度技術産業等が立地する工業都市でもある。2016年3月に「人口ビジョン・総合戦略」を策定し、2020年度の目標人口を9.7万人と掲げ、定住人口の増加に向けた各種施策を進めている。特に子育て施策に力を入れている。</u>	
	北海道 苫小牧市	*人 口：172,794 人 *面 積：561.57 km² *特 徴：<u>太平洋に臨み気候冷涼で降雪も少ない。苫小牧港を中心に臨海工業地帯を形成し、紙・パルプのほか、石油精製、自動車部品などの産業が集積している。苫小牧港の国内貨物取扱量は2001年から全国1位。大型店の撤退により中心市街地が衰退しておりまちなか再生が課題となっている。</u>	
	北海道 北広島市	*人 口：59,087 人 *面 積：119.05 km² *特 徴：<u>広島県人により開拓された町。石狩平野の中央、札幌市に隣接するなだらかな丘陵地帯に位置する。札幌都心部や新千歳空港へのアクセスの良さから5つの工業団地を中心に製造業や流通関連企業などが立地する。バイオマスの利活用に力を入れており、生ごみ・し尿・下水を一括処理し、処理過程で発生するメタンガスを処理場内で活用している。また、残渣は、肥料として農地還元している。</u>	

◆視察結果（個別票）

個別項目	I T ビジネスセンター・ I C T 基盤整備利活用事業について【北海道岩見沢市】			
	視察先担当課	企業立地情報化推進室	添付資料	無

I 視察要旨

7月11日（月曜日）、北海道岩見沢市に「IT ビジネスセンター・ICT 基盤整備を活用したまちづくり事業」についての視察を実施した。

481km²の市域面積の42%が農地で水稲作付け面積は北海道最大の穀倉であり、一戸あたり17.1ヘクタールの農地面積を誇る岩見沢市、製造品出荷額694億円のうち食品が45%を占める。平成25年には90,145人であった人口は、平成28年7月現在84,296人で、三年間で6000人弱の人口減少、高齢化率も32%と労働人口の流出が止まらない。

市の財政も、一人当たり98,000円の税収に対して歳出決算総額478億円、自主財源比率28.26%であり、財政力指数は0.37となっている。（2013年度）

札幌・千歳まで40km圏内であるが、企業誘致では他市に遅れをとっていることから平成15年頃よりICTによる「市民生活の向上」と「地域経済の活性化」をテーマとして全国の地方自治体に先駆けて高度ICT基盤（自営光ファイバー網196kmなど）を整備し、教育や医療・福祉など幅広い分野における利活用を進めるとともに、新たな産業創出に向け企業誘致や創業支援を進めた結果、これまでに62社の企業進出、延べ781名の地元雇用がなされるなど成果が着実に見えてきているという。

1. ICT施策の経過

平成 5年度	広域地域情報化促進協議会設立
平成 7年度	コミュニティFM局開局（第3セクター方式）
平成 9年度	自治体ネットワークセンター開設（旧郵政省補助）・自営光ファイバー網独自整備開始
平成10年度	広域テレワークモデル事業（旧郵政省委託）・GISシステム独自開発・サテライトオフィス独自開設
平成11年度	テレワークセンター開設（旧郵政省補助）・学校インターネット事業（旧文部省・旧郵政省補助）
平成12年度	福祉支援情報通信システム開発着手（通信放送機構）・有線無線併用ネットワーク研究開始（2.4GHz 帯）

平成13年度	JGN アクセスポイント整備、研究開始・先進的情報通信システム（総務省、経済産業省補助）・教育情報通信ネットワーク整備事業（文科省補助）
平成14年度	テレラジオロジー運用開始（北海道大学病院）
平成15年度	IT ビジネス特区認定（内閣府）・新産業支援センター開設（経産省補助）
平成16年度	IT ビジネス特区構想（総務省指定）
平成18年度	地域情報通信基盤整備推進交付金（総務省）
平成19年度	児童見守り支援システム開発検証（総務省委託）・地域防災システム共同トライアル（NTT 研究所、NTT 東日本）
平成20年度	IT ビジネスセンター開設（官民協働型）・児童見守り支援システム本格運用開始・ICT 利活用モデル事業開始（総務省交付金）
平成21年度	地域情報通信技術利活用推進交付金（総務省）
平成24年度	次世代農業気象システム整備
平成25年度	環境配慮型データセンター稼働開始・地域公共ネットワーク強靱化事業実施（総務省補助）・農業分野における ICT 利活用（GPS-RTK 基地局運用開始）
平成27年度	ロボット技術導入実証事業、検証着手（農水省指定）・ICT（テレワーク等）活用型雇用促進（地方創生先行型）
平成28年度	ICT 活用型総合戦略推進事業着手（地方創生加速化）・革新的技術開発、緊急展開事業着手（農水省指定）

II 視察所見

総務省出身の市長が、中央とのコネクションを生かして ICT 関連の国からの補助を矢継ぎ早に導入したことで、岩見沢市は ICT 基盤整備及び取り組み分野で全国的に最先端となった。地政学的条件が同じではない日光市として真似の出来るものではないが、ICT を活用したパイロット事業として日光市として将来的に参考になるのではないかとと思われる事業が多い。

1. 市立小中学校25校、市立高校1校を自営光ファイバー網で繋いだ双方向遠隔学習システム。
2. 北海道大学病院と市立病院を光ファイバーで繋いだ遠隔画像診断システムによる医療連携。
3. 全児童のランドセルにアクティブタグを装着することによって実現した児童見守りシステム。

4. 高齢者世帯の遠隔見守り及び遠隔健康相談システム。

5. 農業分野での高精度測位情報配信によるトラクター自動運転時代への環境整備。

・・・などが、それである。

雇用を創出するための「新産業支援センター」「IT ビジネスセンター」、市街の企業を誘致するための「テレワークセンター」「環境配慮型クラウドデータセンター」などの取り組みが今回の視察の主眼であった。しかし、そうした地方創生の視点からよりも、ICT の持つ将来性に着目させる事業に興味深いものがあった。

何れにしても、我々は、岩見沢市をこの分野のパイオニアとして今後もフォローをし続ける必要があると感じた。

◆視察結果（個別票）

個別項目	千歳市人口ビジョン・総合戦略について 【北海道千歳市】			
	視察先担当課	企画部主幹（政策推進担当）	添付資料	無

I 視察要旨

千歳市における「人口ビジョン・総合戦略」について、視察を実施した。

1. 策定の背景

- (1) 我が国では、2008年の約1億2,800万人をピークに人口減少が始まっている。そして、平成72年（2060年）には約8,700万人程度と予測されている。
- (2) 北海道では、全国よりも10年以上早い1997年の約570万人をピークに減少に転じた。全国を上回るスピードで人口減少が続く。
- (3) 一方、千歳市では、北海道内で人口増加を続けている数少ない都市で、平均年齢が最も若い。
- (4) 千歳市では、このまちの勢いをさらに飛躍させ、活力が循環するまちづくりを目指すため、「千歳市移住・定住促進プロジェクト」を強化・発展させる形で本計画を策定。

※ 千歳市移住・定住促進プロジェクト

①目的

国立社会保障・人口問題研究所が発表した地域別将来人口では、当市においても将来的に人口減少となる見込みである。

人口減少は、地域経済の減少につながることや町内会活動や地域防災力など、市民生活の活力の低下を招くなど深刻な問題である。

人口が増加している今こそ、更なるまちの発展につなげるため「人口の増加を維持する」ことを目的とする。

②経過

平成23年 若手職員と専門職員で構成した特別編成チーム「千歳市定住促進（住みよさ）タスクホース」により「千歳市定住促進（住みよさ）ビジョン」を取りまとめた。そして、平成26年 「千歳市移住・定住促進プロジェクト」を策定。

③概要

- ・平成32年度の目標人口を2,000人増加 97,000人に設定
- ・人口増加に寄与する施策 計25施策
 - 出生者数の増加に寄与する施策 8施策
 - 転入者数の増加及び転出者数の減少に寄与する施策 12施策
 - 交流人口の拡大に寄与する施策 5施策

2. 計画の位置付けと対象期間

【計画の位置づけ】第6期総合計画…基本構想—基本施策—具体的な施策

「あったかみのある地域福祉のまち」－「心のふれあうコミュニティづくり」－
「定住促進と転入者に対する支援」

【対象期間】第6期総合計画に合わせ、平成27年から32年度までの6年間

3. 人口ビジョン

(1) 人口の将来展望のための課題とその解決の方向性 ※()内は解決の方向性

①婚姻率の向上

千歳市の婚姻率は近年減少傾向で、独身でいる最も大きな理由は「適当な相手にまだめぐり会わないから」。

(特に若い世代について、良い相手とめぐり会う機会を増やし、初婚年齢を下げる施策が有効)

②出生率の向上

千歳市の合計特殊出生率は近年横ばいが続いている。また、晩婚化も進行。一方、市民は独身者、既婚者とも2人以上の子どもを希望。

(子どもを産み育てやすい環境、暮らしやすい環境を作っていくことが必要)

③転入数の増加と転出数の抑制

千歳市は毎年5,000～6,000人が転入・転出する人口移動が活発なまち。

(転入者をさらに増やし、転出者を抑制することにより、人口増加・維持につながる事が可能。特に若い年齢層を中心に取組を行なうことが効果的)

④産業の振興、雇用促進

転入数を増加・転出数を抑制するためには、産業振興を通じた雇用の創出が必要。

(企業誘致や企業の経済活動支援、起業家支援などに取り組むことが有効。

そして、市内企業へのさらなる地元雇用の働きかけ、市内高等学校への情報提供なども有効)

⑤市外からの通勤・通学者等の移住促進

市外からの通勤・通学者は約13,600人、市内大学・専門学校生の9割が市外出身者。

(市外からの通勤者や通学生に移住を働きかけることが有効)

⑥交流人口の拡大

市への観光客入込数は横ばいだが、新千歳空港の乗降客数平成26年度に過去最高に。

(新千歳空港や市内の観光資源を活用し交流人口を増やすことが、有効な情報発信となるばかりか、雇用の創出につながり有効)

⑦自衛隊体制の強化

自衛隊員数は市人口の約10%、家族を含めると約25%を占める。

(自衛隊の体制を強化する対策を講じることが必要)

(2) 人口の将来展望

「人口推計」と「人口に関する課題とその解決の方向性」を踏まえ、千歳市の人口の将来展望について目標を設定。

《目標》

① 出生率の向上

合計特殊出生率を平成42年度までに1.8程度、平成52年度までに2.07程度に向上。

② 転入超過数プラスを維持

年平均150人。

③ 人口の増加と維持

平成32年度に人口97,000人(平成27年4月の人口94,800人)を達成。以降も10年超にわたり同程度の人口を維持。

4. 総合戦略

総合戦略の目標を「みんなで97,000プロジェクト」とし、3つの基本戦略（行政中心）と1つの展開戦略（市民中心）を連携連動させ、情報発信も実施。

（1）基本戦略1 婚姻率の増加・出生率の増加

出生率を増加させるために、婚姻率や出生率を向上させ、独身者等を対象にした結婚相手にめぐり合う機会を創出することや、安心して子どもを産み育てることのできる環境を作る取組等を実施。

①数値目標

- ・千人あたり婚姻届の率 6.5以上（平成32年度まで）
- ・合計特殊出生率 1.6以上（平成32年度目標値）

②施策

- ・結婚活動応援事業 ・不妊治療費情勢事業 ・父子健康手帳発行事業
- ・いいお産の日 in ちとせ等の子育てイベントの充実 ・地域子育て支援センターの拡大 ・企業連携ぶちゼミの導入 ・放課後の「子どもの居場所づくり」の推進 ・子育て特典カード事業の推進

（2）基本戦略2 転入数の増加／転出数の抑制

企業誘致や創業支援を行うなど雇用を創出することや、交通ネットワークの充実、医療、教育、住環境などを向上させる取組等を実施。

①数値目標

- ・転入超過数 150人以上（平成27～32年度の平均値）

②施策

- ・創業支援事業 ・移住相談窓口の充実 ・自衛隊体制強化の要望活動
- ・新規就農者特別支援事業 ・企業誘致の推進 ・地域企業販路開拓支援事業
- ・住まいのコンシェルジュ（住宅総合相談員）の配置 ・ICT教育の充実
- ・小中学校児童生徒の学力の向上 ・交通ネットワークの充実
- ・休日夜間急病センター新設 ・職場見学バスツアー ・雇用情報センター機能強化事業

（3）基本戦略3 交流人口の拡大

千歳の魅力を肌で感じてもらい、PRする絶好の機会であるばかりか、観光産業やその他商業・サービス業などのまちの活性化が期待できるとともに雇用の創出につなげることから、新千歳空港などの観光資源を最大限に活用し市内の誘客を図る取組等を実施。

①数値目標

- ・観光入込客延べ数 3,200万人以上（平成27～32年度までの市内の観光地点）

②施策

- ・市内住民等との農村交流 ・道央圏への誘客 ・支笏湖産ヒメマスブランド化
- ・スポーツ合宿、大会の誘致等の推進 ・新千歳空港利用者の市内への誘致等の促進
- ・観光施設の機能充実 ・中心商店街空き店舗利用

促進事業

(4) 展開戦略 人と人がつながりを豊かにする場・取組の創出

若い市民の定住意向や市外から通勤する就業者及び通学する学生の移住意向を促進するために、多様な人と人のつながりを豊かにし、魅力を高める取組を実施。

①数値目標

- ・「千歳市に住みたい／住みたい」と回答する割合 7割以上（平成32年度までの市民及び市内の就業者）

②施策

- ・若い世代が参画する「(仮称) チャレンジ・スペース」創出事業
- ・千歳市の暮らしの楽しさ・魅力を高め、伝えるプログラム創出事業

(5) 情報発信

移住・定住を進めるために、「千歳を知ってもらい」「千歳に来て魅力を感じてもらい」「移住を決める要因となる機会を提供する」といった段階的な取組を実施。

①数値目標

- ・アクセス延べ数 3万アクセス（平成27～32年度までの市移住情報のページ）
- ・観光入込客延べ数 3,200万人（平成27～32年度までの市内の観光地点）
- ・移住相談延べ数 600件（平成27～32年度までの延べ数）

②施策

- ・移住情報の充実
- ・泉沢向陽台住宅地の促進販売活動
- ・求人情報等の提供
- ・観光PR事業
- ・東京千歳会交流会の開催
- ・子育て情報の発信

(6) 推進体制

推進体制は、「産官学金労言」などで構成する「千歳総合戦略推進市民会議」を設置し、広く関係者の意見を伺いながらPDCAサイクルにより各種施策を推進していく。

II 成果と課題

平成27年度からの事業であり、まだ、施行されていない事業もあることなどから、具体的な成果及び課題はない。

III 視察所見

最初に、千歳市は当市に比較して、うらやましい自治体であることを実感した。

しかし、千歳市においては人口対策に平成23年よりしっかりと取り組んでいる。そして、自治体にあった市民の意見を取り入れた市民を巻き込んだ施策を施行している。

千歳市の「人口ビジョン・総合戦略」の特徴は、

1. 当市の「人口ビジョン」と「総合戦略」の関係は連携であるが、千歳市のそれは、「人口ビジョン」を踏まえた「総合戦略」という位置付けになっている。
2. 人口ビジョンにおける人口の将来展望に関する、課題と解決の方向性が明確で理解し易い。
3. 総合戦略の目標は、人口ビジョンを踏まえ、「みんなで97,000プロジェクト」と具体的な数値を上げ、だれにでもわかりやすい目標になっている。
4. 総合戦略の推進体制において、「産官学金労言」などで構成する「千歳総合戦略推進市民会議」の設置と役割が明確に記載されている。
5. 総合戦略策定の検討経緯が資料として添付されている。

であり、非常に有意義な視察であった。

◆視察結果（個別票）

個別項目	まちなか再生総合プロジェクトについて【北海道苫小牧市】			
	視察先担当課	総合政策部まちづくり推進課	添付資料	無

I 視察要旨（背景）

苫小牧市は、これまでＪＲ苫小牧駅を中心とする中心市街地の活性化について様々な取り組みを行ってきたが、人口増加に伴う市街地の拡大整備やモータリゼーションの進展に伴う商業施設等の郊外立地、情報化社会の進展による消費者動向の変化等により、衰退に歯止めがかからず抜本的な解決策が見出せない状況が続いていた。

しかし、平成２１年度にプロジェクトチームを立ち上げ、意見交換会やワークショップ等の市民参加の機会を通じて提出された様々な意見・提案を踏まえ、平成２３年６月に「CAP（まちなか再生総合プロジェクト）PROGRAM, PARTⅠ」を策定して長期的な都市運営の観点からまちづくりを見直すという基本理念に基づき、スピード感を持って様々な事業に着手しており、めまぐるしく変化する社会情勢にも柔軟な対応を取って来ている。

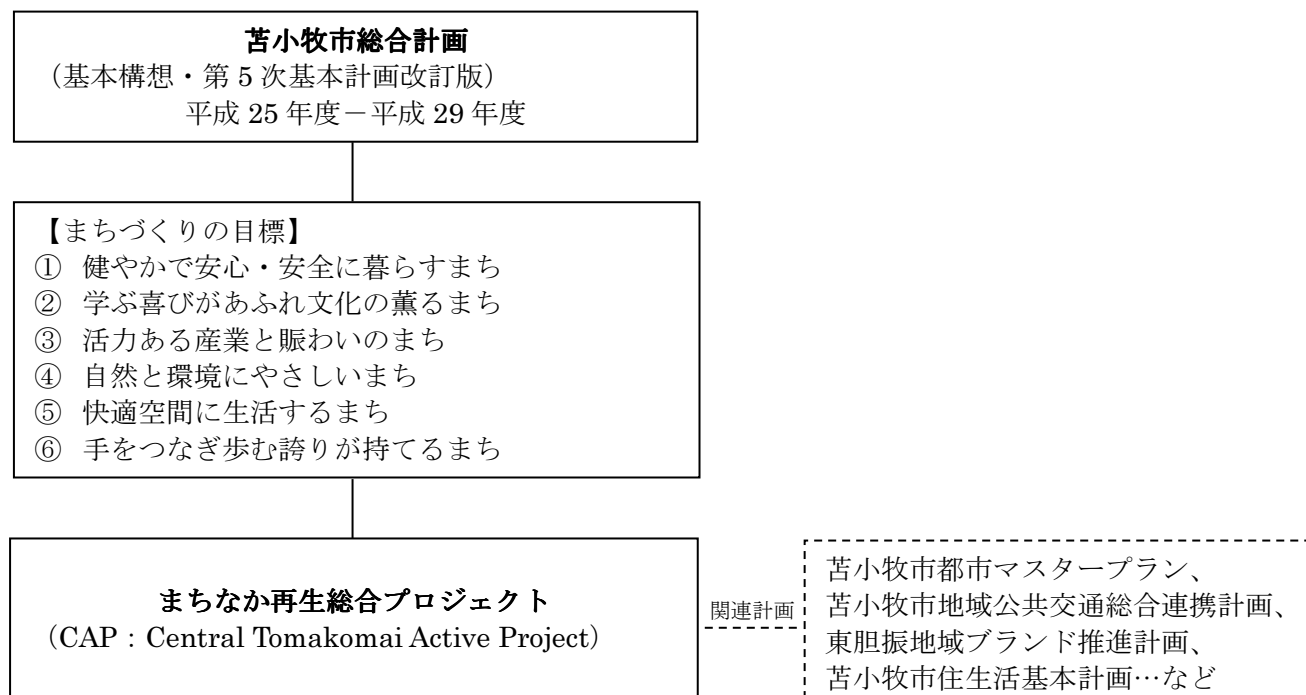
また、将来の人口減少・超高齢社会に対応した「持続可能なまちづくり」の実現に向け、まちづくりに携わる人材の育成やネットワークの強化に着手していくことでまちなかを暮らしやすい生活空間へと充実させ、定住人口や交流人口の増加を目指していることから先進自治体の取り組みとして調査致しました。

II 事業の成果・課題

1. 位置付け

CAPは、苫小牧市総合計画にて掲げたまちづくり目標「活力ある産業と賑わいのまち」を実現するための個別計画の一つに位置付け、都市運営の観点からまちなかの魅力とにぎわいの創出を目指すもの。

また、個別事業は、苫小牧市都市マスタープランや苫小牧市地域公共交通総合連携計画などの関連計画との整合を図ると共に、白老町・厚真町・安平町・むかわ町等の周辺自治体や関係団体と連携しながら推進していく計画となっている。



2. これまでの取り組み

試行錯誤を重ねながら様々な事業に着手してきている。

地域全体が魅力を高めて、観光客などの交流人口を増やすことで地域活性化を目指す新たな取り組みとしてスタートした「東胆振地域ブランド戦略事業」では、北海道の地域づくり総合交付金を活用し、食や観光等をテーマに幅広い事業に取り組んでおり、苫小牧市・白老町・厚真町・安平町・むかわ町の1市4町の行政・関係団体・事業者のネットワークが強化され、東胆振の地域としての魅力や課題に対する認識の共有が深まってきているとのこと。

まちなかの商業の活性化には、郊外型大型店との差別化が必要であるため、全国的に注目を浴びている中心市街地活性化手法の一つ「まちゼミ」に着目し、まちなかの商店街と協力しながら平成25年2月に北海道初のまちゼミを開催。

まちゼミ開催前の勉強会や開催後の反省会を通じて「来店客が満足し、個店が繁盛し、まちのにぎわいに貢献する」というまちゼミの共有が図られ、まちなかのにぎわい創出に向けて新しい芽が育ちつつある。

課題としては、まちなかのにぎわい創出には交流人口だけではなく、居住人口の増加が重要であり、市営住宅の建替事業においても中心市街地への一部移転、空き店舗情報発信マップのWeb公開、いきいきまちなかイベントやまちづくりフォーラムの開催、苫小牧市公式キャラクター「とまチョップ」を活用した地域おこし・情報発信事業などソフト事業を中心に様々な施策を展開してきたものの将来の人口減少・超高齢化社会に向けて始動したCAPは長期的な都市運営の観点からまちづくりの考え方を見直し、「持続可能なまちづくり」の実現に向けて基本理念に対する理解を深めた3年間であったこと。今までに着手した施策の普及・発展を目指すのはもちろんのこと、まちづくりや各種施策に携わる人材の育成やネットワークの強化が重要であることなど説明をいただいた。

Ⅲ 視察所見

多くの自治体が直面している中心市街地活性化に対する取り組みは、各自治体のいろいろな特色を活かし様々な手法で行われてきているが、今回視察を行った苫小牧市の取り組みは、「長期的な都市運営の観点からまちづくりの考え方を見直す」という基本理念から長期的な計画のもと、1期3年ごとの計画を立てスピード感を持って様々な事業に着手されており、計画体系も目標である誰もが安心して暮らせる「人にやさしいまち」、地域の特徴を活かした「誇りと愛着が持てるまち」の実現のため、

1. 人にやさしいまち

暮らしに必要な様々なサービスや公共交通の利便性を向上させ、過度に車に依存することがなく誰もが便利で住みやすいと思えるまちなかの形成を目指す。

2. 誇りと愛着が持てるまち

地域の資源や魅力を再認識し、地域の外に発信していくことで地域の活性化へとつなげていき、まちの個性を高めることで市民が誇りや愛着を持てるまちづくりを目指す。

そのため基本方針、具体的な取り組みに共感を覚えました。

当市でもまちづくり基本計画のもと、めまぐるしく変化する社会情勢の中では柔軟な対応も必要となります。スピード感のある事業対応を望みたいと思います。

◆視察結果（個別票）

個別項目	バイオマス利活用施設整備について【北海道北広島市】			
	視察先担当課	下水道部下水処理センター	添付資料	無

I 視察要旨（背景）

北広島市では、資源ごみ以外は全て埋立て処分を行っており、現在の最終処分場は平成 23 年度から可燃ごみを広域で焼却処理する予定で整備された最終処分場で、使用期間は平成 19 年度から 33 年度までの 15 年間を計画していた。しかし、焼却施設の供用開始の時期が延期になり、現状の埋立て処分を続けると平成 25 年度中には埋立て容量を超えることから、平成 20 年 10 月から家庭ごみの有料化を実施してごみ排出量の抑制を図るとともに、普通ごみに含まれる 4 割程度の生ごみについて新に中間処理施設を建設して別途処理を行い、埋立て量の抑制を計画した。

また、道央地区し尿処理場の老朽化（開始以来 32 年経過）が進んでおり施設の更新が課題となっていたが、施設更新を行うに際してし尿処理場単体での補助制度がなく、構成市町の財政状況も厳しく、処理経費の削減が求められている状況であった。

以上の経緯のもと、生ごみの処理については既存の下水処理センター施設を利用できないか。また、し尿・浄化槽汚泥の処理についても MICS 事業を活用できないか等の検討を行い、下水処理センターで生ごみとし尿・浄化槽汚泥を受入れて一括処理を実施することとなった。

II 事業の成果・課題（事業概要）

既存の下水処理センター敷地内に、生ごみやし尿・浄化槽汚泥など地域のバイオマス受入れに必要となる「バイオマス混合調整棟」を建設し、平成 25 年度から下水汚泥、農業集落排水汚泥、し尿、浄化槽汚泥と家庭系及び事業系生ごみの集約混合処理を開始した。

<事業成果>

①類似施設の一元化により、建設費の削減

②維持管理を集約化することによる人件費の削減と発生する消火ガスを下水処理

センターで利用することにより、重油使用料の削減

- ③重油を消火ガスに置き換えることから CO₂ の削減と最終処分場で発生するメタンガスの削減

Ⅲ 視察所見

この事業は、「循環型社会形成推進交付金」と「社会資本整備総合交付金」等、国の補助等を活用した事業であり、下水汚泥に加えて外のバイオマス（家庭系・事業系生ごみ、し尿・浄化槽汚泥等）を集約・混合処理するバイオマス混合棟を下水処理センター敷地内に建設された。

特に家庭系と事業系生ごみの混合処理は全国で初めての施設あり、処理の過程で発生する消火ガスは消火タンク加温用ボイラーや乾燥機の燃料として全て利用し、発生する乾燥した汚泥は肥料として農地に還元している。

このようなことから、地球温暖化防止や循環型社会の形成に寄与している事業であり、本市の老朽化してきている下水道処理施設の更新時や、今後必要とされるかもしれない施設建設時には一考する価値はあると考えます。

<諸元>

- ・建設概要：鉄筋コンクリート造地下1階、地上2階
- ・建築面積：907 m² 0延床面積：1304 m²
- ・施設規模：処理能力 32,600 m³/日 現有処理能力 24,933 m³/日
生ごみ受入量 18t/日 し尿・浄化槽汚泥量 35t/日
下水普及率 96.7%